

令和元年 5 月 28 日

第 14 回 定時総会 会長挨拶

一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
会長 奥田 克久

本日はご多用中にも関わらず、多数ご出席頂き誠にありがとうございます。

また平素より、当協会の運営につきまして、格別のご支援・ご協力を賜り、改めて御礼申し上げます。
第 14 回定時総会開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

さて、今月一日に元号が改められ、新たな時代がスタートいたしました。矢継ぎ早に世界の経済を揺るがすような出来事や軍事的な緊張を高めるような出来事が勃発し、波乱の幕開けとなりました。

これまでの我が国の経済の現況は、内閣府による月例経済報告によれば「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と判断されています。これは個人消費、消費者物価、企業収益及び雇用情勢がおおむね良好に推移していることを反映した、総合的な基調判断を反映したのですが、一方で、「通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と海外通商問題による景気の停滞、特に中国経済の先行きに対する懸念が指摘されています。米中貿易問題、欧州委員会の改選、Brexit、今後の世界経済に影響を与える多くの問題への対処が迫られている中、来月末に大阪で開催される G20 に向けて、これらの通商問題が解決の方向へ向かうことを期待したいと思います。

次に、私どもが扱う陸用内燃機関の生産状況ですが、本年 4 月 1 日に発表した陸用エンジンの平成 30 年度の年間生産は、国内生産台数はガソリンエンジンが対前年比 114.8 %、ディーゼルエンジンは対前年比 115.5%と大幅な増産となる見通しです。さらにガスエンジンの国内生産台数も対前年比 106.9%が見込まれるため、これらを合わせた陸用エンジンの国内総生産台数は、対前年比 114.9%、台数にして 4,154 千台と、大幅な増産となる見通しです。

一方、海外生産台数は、ガソリンエンジンが対前年比 97.2%と減産に転じるものの、ディーゼルエンジンが対前年比 114.6%、ガスエンジンが同じく 154.3%の増産となるため、陸内協会員による海外総生産台数は対前年比 98.0%、台数にして 10,003 千台が見込まれます。この結果、これらを集計した平成 30 年度の国内・海外を合わせた陸用エンジンの総生産台数は、対前年比 102.4%の 14,157 千台となる見通しです。

続いて、平成 31 年度の生産見通しについてですが、平成 31 年度の国内生産はガソリンエンジンが対前年比プラスに、ディーゼルエンジンとガスエンジンは対前年比マイナスが見込まれるため、トータルの国内生産台数は平成 30 年度並みと予想しています。海外生産もガソリンエンジンが対前年並み、ディーゼルエンジンとガスエンジンは対前年比マイナスとなる見通しのため、国内・海外を合わせたトータルの生産台数は、平成 30 年度を若干下回る年間 1400 万台程度を見込んでおります。

続きまして、陸内協の主要な事業の1つである、環境対応に関する活動について、ご紹介します。

1つ目が中国の次期規制についてです。昨年5月に中国内燃機関工業会が主催する第2回中国小型ガソリンエンジン排出ガス規制ワークショップが開催され、陸内協は欧州 Euromot、米国 EMA と共にこの会議に参加し、規制値の国際基準への協調について議論しました。

2つ目が、環境省中央環境審査会の第14次答申に先立ち、19kW未満及び560kWを超える特殊自動車の規制導入に関して、陸内協としての意見・要望を取りまとめ、環境省環境管理技術室に提出しました

3つ目が、国内の法規制外となる19kW未満エンジンの陸内協自主規制に関する活動です。まず、ディーゼルエンジンですが、2017年に発行された欧州/stage ^{ファイブ}V規制に整合するよう、自主規制の規定を改定しました。次に、ガソリンエンジンなどの火花点火エンジンですが、これまで一部のクラスに適用していた暫定基準を2020年より撤廃し、海外の排気ガス規制に協調するよう自主規制の改正を行いました。

今年のIICEMA^{アイアイセマ}国際内燃機関工業会の第7回年次大会が中国北京市で開催される予定です。陸内協はこの会議に会員代表とともに参加し、日本を含む東アジア地区の規制動向について報告を行うとともに、各国の内燃機関工業会の担当者と今後のエミッション規制や対応技術に関する課題について情報交換を行う予定です。

さて近年、民生用機器や業務用機器において、電力で駆動される作業装置が多く提案されるようになりました。これらの機器は取り扱い性、優れた環境特性と安全性が評価されて、今後一般消費者への普及が期待されています。一方で、内燃機関で駆動される作業装置は、高い出力特性、信頼性、耐久性に優れ、実績ある作業機として、根強い需要があります。これからの産業機器は地球環境の維持や継続可能な産業活動のための、製品トータル寿命の中で排出される温暖化ガスの削減、廃却材料のリサイクル率の向上など、更なる環境性能の向上が求められています。

陸内協は、会員の皆様の新たな製品開発活動を支援し、普及に貢献できるよう、今後とも活動していく方針ですので、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、会員の皆様の、益々のご活躍、ご発展と、ご出席の皆様のご健勝を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願いいたします。

以上